

入 札 公 告
(入札説明書を兼ねる)

次のとおり一般競争入札に付します。

独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構（以下「当機構」という。）九州新幹線建設局の「工事中用機械装置等のスクラップ売却」に係る一般競争入札については、関係規程等に定めるもののほか、この入札公告（入札説明書を兼ねる）によるものとする。

独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構
契約担当役 九州新幹線建設局長 竹下 昭博

九建公告第4号

- 1 公 告 日 令和5年8月23日

- 2 契約担当役等 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構
契約担当役 九州新幹線建設局長 竹下 昭博
福岡県福岡市博多区祇園町2番1号（シティ17ビル6階）

- 3 競争入札に付する事項
 - (1) 件名 工事中用機械装置等のスクラップ売却
 - (2) 対象売却品目 仕様書、内容説明書及び別紙－1売却対象工事中用機械装置等一覧表のとおり。
 - (3) 搬出期限 令和6年3月29日まで。
 - (4) 保管場所 三池港（福岡県大牟田市新港町地内）
九州旅客鉄道(株)新鳥栖保守基地（佐賀県鳥栖市原古賀町地内）
九州旅客鉄道(株)熊本保守基地（熊本県熊本市南区富合町地内）
九州旅客鉄道(株)川内駅電留線（鹿児島県薩摩川内市宮崎町地内）
 - (5) 入札方法
買受けを希望する対象売却品目ごとに、入札書を提出すること。
入札金額は、総価を記載すること。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数が生じたときは、その端数金額を切捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

4 競争参加資格

次に掲げる条件をすべて満たす者とする。

- (1) 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構契約事務規程（平成15年10月機構規程第78号）第4条又は第5条の規定に該当しない者であること。
- (2) 令和04・05・06年度全省庁統一資格において、「物品の買受け ②その他」（等級及び地域は問わない。）の競争参加資格を有している者であること。
- (3) 入札参加申込書の提出期限の日から開札の時までの期間において、「九州・沖縄地区」において、当機構理事長から独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構の工事等請負契約に係る指名停止等措置要綱（平成15年10月機構規程第83号。）に基づく指名停止、又は国の各省各庁から指名停止を受けていないこと。
- (4) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、当機構公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (5) 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がない者であること。
- (6) 対象売却品目について、現地説明を受けた者であること。

5 入札手続等

(1) 担当支社等

〒812-8622

福岡県福岡市博多区祇園町2番1号（シティ17ビル6階）

独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構

九州新幹線建設局 総務部 契約課 契約係

電話 092 - 283 - 9604 FAX 092 - 283 - 9624

電子メールアドレス keiyaku.kys@jr-tt.go.jp

(2) 仕様書等の交付期間、交付方法及び交付場所

ア 交付期間 公告日から入札書受領期限まで。

イ 交付方法 当機構ホームページからダウンロードすること。

ウ 交付場所 アドレス <https://www.jr-tt.go.jp/>

(3) 現地説明会の日時及び場所等

ア 日時 令和5年9月4日（月）から令和5年10月6日（金）までの休日（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第1条第1項に規定する行政機関の休日をいう。以下同じ。）を除く毎日、10時から16時（12時から13時までの間を除く。）までの間で、当機構と調整のうえで実施する。

なお、説明等に要する時間は1時間程度とする。

イ 場所 3(4)に同じ。

ウ 本件入札に参加を希望する者は、現地説明会への参加を必須とする。

現地説明会への参加に際しては、現地説明会参加申込書（様式1）を令和5年9月29日（金）までに5(1)に記載の場所へ、郵送、信書便（民間業者による信書の送達に関する法律（平成14年法律第99号）第2条第2項に規定する信書便

をいう。以下同じ。)、持参、電子メール又は FAX (郵送の場合は書留郵便、信書便の場合は書留郵便と同等のものに限る。電子メール及び FAX による場合は、押印を省略する場合に限り認めるものとし、提出後は、着信確認のため、提出先に電話により確認すること。以下「郵送等」という。) により提出すること。

エ その他 現地説明会説明資料のとおり。

(4) 入札参加申込書の提出期限及び提出方法等

ア 提出期限 令和5年10月17日(火)16時まで。

イ 提出方法 郵送等により提出すること。

なお、提出書類のうち押印を要するものについて押印を省略する場合は、「本件責任者及び担当者」の氏名及び連絡先を記載すること。

ウ 提出場所 5(1)に同じ。

エ 提出書類 入札参加申込書(様式2)

オ 使用するアプリケーションソフト及び保存するファイル形式について

提出書類の作成に使用するアプリケーションソフト及び保存するファイル形式については、次のいずれかによるものとする。ただし、当該ファイルの保存時に損なわれる機能は、作成時に利用しないこと。

番号	使用するアプリケーションソフト	保存するファイル形式
1	Microsoft Word	Word2021 以下で参照可能な形式
2	Microsoft Excel	Excel2021 以下で参照可能な形式
3	その他のアプリケーション	PDF 形式 上記に加え特別に認めた形式

カ ファイル圧縮方法について

ファイルを圧縮する場合は、LZH 形式又は ZIP 形式とし、自己解凍方式は使用しないものとする。

(5) 証明書等審査結果の通知

証明書等審査結果については、令和5年10月19日(木)までに書面又は電子メールにより通知する。

(6) 入札及び開札の日時、場所並びに入札書の提出方法等

ア 入札書の受領期限 令和5年11月1日(水)13時。

イ 開札の日時及び場所 令和5年11月7日(火)10時。

当機構九州新幹線建設局入札室にて行う。

ウ 入札書の提出方法等

入札書は、5(1)に記載の場所へ、郵送等により提出すること。押印を省略する場合は、「本件責任者及び担当者」の氏名及び連絡先を記載すること。ただし、電子メール及び FAX を含む電送による提出は認めない。

(7) 入札執行回数

入札執行回数は、対象売却品目ごとに、原則として2回を限度とする。

(8) 開札

入札者又はその代理人は開札に立ち会うこととする。ただし、入札者又はその代

理人が立ち会わない場合においては、入札事務に関係ない職員を立ち会わせて開札を行う。

(9) その他

ア 入札参加申込書等の作成及び提出に係る費用は、提出者の負担とする。

イ 契約担当役は、提出された入札参加申込書等を、競争参加資格の確認以外に提出者に無断で使用しない。

ウ 提出された入札参加申込書等は返却しない。

エ 提出期限以降における入札参加申込書等の差し替え及び再提出は認めない。なお、提出期限前の再提出は、5(1)に記載の受付窓口申し出ること。

6 入札説明書等に対する質問

(1) この入札説明書、仕様書等に対する質問がある場合は以下により提出すること。

ア 提出期間 公告日から令和5年10月11日(水)までの休日を除く毎日、10時から16時まで。

イ 提出場所 5(1)に同じ

ウ 提出方法 質問内容を記載した書面(表紙に会社名、担当者名、電話番号及び電子メールアドレスを記載し、別紙に質問内容を記載すること。様式は自由。)を郵送等により提出すること。質問書の提出にあたっては、質問事項入力欄に業者名(過去に受注した具体的な業務名等の記載により、業者名が類推される場合も含む。)や担当者の連絡先等は一切記載しないこと。このような質問があった場合には、公正な入札の確保ができないため、その者の行った入札を原則として無効とする。

(2) (1)の質問に対する回答書は、郵送等により提出された全ての質問について、令和5年10月13日(金)までに設計図書を配布したダウンロードフォルダ内に掲載するので、ダウンロードし、確認すること。

なお、上記方法により難しい者は、5(1)へ連絡すること。

7 競争参加資格がないと認めた者に対する理由の説明

(1) 5(5)の審査結果の通知において、競争参加資格が無と通知を受けた者は、通知をした翌日から起算して5日(休日を除く。)以内に、次に従い説明を求めることができる。

ア 提出場所 5(1)に同じ。

イ 提出方法 郵送等により提出するものとし、押印を省略する場合は、「本件責任者及び担当者」の氏名及び連絡先を記載すること。

(2) 契約担当役は、説明を求められたときは、提出期限の翌日から起算して5日以内に、説明を求めた者に対し書面又は電子メールにより回答する。

8 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 関連情報を入手するための照会窓口 5 (1)に同じ。
- (4) 契約書作成の要否 別添契約書案により、契約書を作成するものとする。
- (5) 契約金額の納付
当機構が発行する支払請求書記載の期日までに、指定する口座に現金により納付するものとする。
- (6) 入札者に要求される事項
この入札に参加を希望する者は、入札説明書で示された必要な書類を提出期限までに提出場所へ入札説明書で定められた方法にて提出しなければならない。
また、開札日の前日までの間において、契約担当役から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (7) 入札の無効
入札公告等に示した要件を満たさない者の行った入札、提出書類に虚偽の記載をした者の行った入札及び入札説明書等及び契約申込心得において示した条件に違反した入札は無効とし、無効の入札を行った者を落札者としていた場合には落札決定を取り消す。
- (8) 入札の辞退
入札参加者は、入札書を提出するまではいつでも入札を辞退することができる。予定価格以上の価格をもって入札をした者がいないときに再度の入札を行う場合も同様とする。また、入札を辞退した者は、辞退を理由として、以後の指名等において不利益を受けることはない。
- (9) 競争参加資格の認定を受けていない者の参加
4 (2)に掲げる競争参加資格の認定を受けていない者も5 (4)により入札参加申込書を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時ににおいて、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。開札時ににおいて、当該資格の確認ができない場合は、競争参加資格がなかったものとする。4 (2)に掲げる競争参加資格の認定に係る申請は、令和5年3月31日付け号外政府調達第60号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
- (10) 本件入札に参加を希望する者は、契約申込心得及び仕様書等を熟読しておくこと。
契約申込心得は当機構ホームページで公開している。
- (11) 手続における交渉の有無 無。
- (12) 落札者の決定方法
対象売却品目ごとに開札を行い、予定価格以上であり、かつ最高の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。落札となるべき同価格の入札をした者が2者以上ある場合は、くじへ移行する。
- (13) 契約の確定は、落札者が契約書を当機構に提出し、当機構がこれを審査確認のうえ記名押印したときとする。

- (14) 資格審査にあたって、当機構の退職者がいる企業に対する配慮及び優遇は一切行わない。
- (15) 1 回目入札が不調となった場合、再入札に移行する。再入札の日時については、契約担当役から連絡する。

9 契約に係る情報提供の協力依頼

独立行政法人が行う契約については、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月7日閣議決定）において、独立行政法人と一定の関係を有する法人と契約をする場合には、当該法人への再就職の状況、当該法人との間の取引等の状況について情報を公開するなどの取組を進めるとされているところです。

これに基づき、以下のとおり、当機構との関係に係る情報を当機構のホームページで公表することとしますので、所要の情報の当方への提供及び情報の公表に同意の上で、応札若しくは応募又は契約の締結を行っていただくよう御理解と御協力をお願いいたします。

なお、案件への応札若しくは応募又は契約の締結をもって同意されたものとみなさせていただきますので、ご了承ください。

また、応札若しくは応募又は契約の締結を行ったにもかかわらず情報提供等の協力をしていただけない相手方については、その名称等を公表させていただくことがあり得ますので、ご了承ください。

(1) 公表の対象となる契約先

次のいずれにも該当する契約先

- ア 当機構において役員を経験した者（役員経験者）が再就職していること又は課長相当職以上の職を経験した者（課長相当職以上経験者）が役員、顧問等として再就職していること。
- イ 当機構との間の取引高が、総売上高又は事業収入の3分の1以上を占めていること。

(2) 公表する情報

上記に該当する契約先について、契約ごとに、物品役務等の名称及び数量（工事（設計等の役務を含む。）の名称、場所、期間及び種別）、契約締結日、契約先の名称、契約金額等と併せ、次に掲げる情報を公表します。

- ア 当機構の役員経験者及び課長相当職以上経験者（当機構OB）の人数、職名及び当機構における最終職名
- イ 当機構との間の取引高
- ウ 総売上高又は事業収入に占める当機構との間の取引高の割合が、次の区分のいずれかに該当する旨

3分の1以上2分の1未満、2分の1以上3分の2未満又は3分の2以上

- エ 一者応札又は一者応募である場合はその旨

(3) 当方に提供していただく情報

- ア 契約締結日時点で在職している当機構OBに係る情報（人数、現在の職名及び

当機構における最終職名等)

- イ 直近の事業年度における総売上高又は事業収入及び当機構との間の取引高
- (4) 公表日

契約締結日の翌日から起算して原則として 72 日以内（各年度の 4 月に締結した契約については原則として 93 日以内）

現地説明会について

当機構が公告しました「工事用機械装置等のスクラップ売却」の入札への参加にあたりましては、公告に記載のとおり現地説明会への参加を必須としております。

つきましては、現地説明会にあたって本文を熟読のうえ、事前に申し込みのうえ参加願います。

なお、現地説明希望日時については、極力希望に沿うように配慮しますが、希望日を変更していただく場合もありますので、あらかじめご了承ください。

- 1 現地説明会：令和5年9月4日～令和5年10月6日
(ただし、土曜・日曜及び祝日を除く10時から16時まで)
※1箇所あたり1時間程度を予定している。
- 2 参加申込書：別紙（様式1）のとおり
- 3 参加申込期間：令和5年8月23日～令和5年9月29日
- 4 参加申込方法：申込は、参加申込書（様式1）に必要事項を記載のうえ、5まで郵送、FAX又はメールで申込してください。
- 5 問合せ先及び申込先：独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構
九州新幹線建設局 総務部 契約課
電話 092 (283) 9604
FAX 092 (283) 9624
電子メールアドレス keiyaku.kys@jrntt.go.jp
- 6 その他：申し込まれた説明会希望日は、確定後当機構から連絡させていただきます。

(様式1)

現地説明会参加申込書

令和5年 月 日

独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構
契約担当役
九州新幹線建設局長 殿

住 所：
商号又は名称：
担当者名：
電話番号：

令和5年8月23日公告の「工事用機械装置等のスクラップ売却」の入札の参加にあたり、現地説明会に下記のとおり参加を申し込みます。

記

- 1 現地説明希望日：第1希望日 令和5年〇月〇日 〇時頃
第2希望日 令和5年〇月〇日 〇時頃
第3希望日 令和5年〇月〇日 〇時頃
- 2 現地説明希望箇所：
- 3 現地説明参加人数：〇名
- 4 連絡先：会社名
担当者氏名
電話番号
メールアドレス

入札参加申込書

年 月 日

独立行政法人

鉄道建設・運輸施設整備支援機構

契約担当役 九州新幹線建設局長 殿

住所

商号又は名称

代表者氏名

印

令和5年8月23日付けで入札公告のありました「工事用機械装置等のスクラップ売却」に係る競争参加資格について確認されたく申請します。

なお、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構契約事務規程（平成15年10月機構規程第78号）第4条又は第5条の規定に該当する者でないこと、国の各省各庁から入札参加申込書の提出期限の日から開札の時までの期間において指名停止を受けていないこと、提出書類の内容については事実と相違ないことを誓約します。

(注1) 別紙1の一覧表、参加希望の品目に○を付けてください。

※複数記入可。

(注2) 後日提出していただく入札書は1品目ごとに提出をお願いいたします。

本件責任者：〇〇株式会社 〇〇課 〇〇 〇〇

担当者：〇〇株式会社 〇〇課 〇〇 〇〇

連絡先1：〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇（代表）

連絡先2：〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇（〇〇課）

(注) 「本件責任者及び担当者」の氏名及び連絡先は押印を省略する場合に記載すること（個人事業主等で複数の電話番号がない場合は1つで可）

(別紙 1)

品目	参加希望
工事用機械装置	
A 車 軌道モーターカー	
B 車 軌道モーターカー	
C 車 軌道モーターカー	
D 車 軌道モーターカー	
E 車 軌道モーターカー	
F 車 軌道モーターカー	
G 車 特種車	
H 車 スラブ軌道作業車	
I 車 スラブ軌道作業車	
J 車 スラブ軌道作業車	
K 車 スラブ軌道作業車	
L 車 スラブ軌道作業車	
M 車 スラブ軌道作業車	
N 車 スラブ軌道作業車	
O 車 スラブ軌道作業車	
P 車 スラブ軌道作業車	
Q 車 アスファルトモルタルミキサ	
R 車 アスファルトモルタルミキサ	
作業用備品	
備品 1 鉄製トロ	
備品 2 連結棒	

※各機械等の詳細は、売却対象工事用機械装置等一覧表でご確認ください。

※参加希望品目に○をつけてください。(複数記入可)